

# 8 市連携市長会議

日時 平成30年7月9日（月）  
13:30～15:00

場所 ホテルニューグランド  
レインボーボールルーム

## 会議次第

### 1 開会

### 2 座長あいさつ

### 3 意見交換

2040年頃における課題（少子高齢社会・公共施設老朽化・東京都区部一極集中等）への  
挑戦 ～圏域の持続可能な成長・発展に向けた連携のあり方について～

#### (1) 趣旨説明

#### (2) 事例紹介及び意見交換

- ・川崎市における多様な連携の取組事例について (川崎市長)
- ・町田市のお公連携の取組 ～自治体間の連携と行政経営改革～ (町田市長)
- ・鎌倉市が進める公民連携について ～鎌倉リビングラボ～ (鎌倉市長)
- ・横浜市の共創（公民連携）の取組 (横浜市長)

### 4 まとめ

### 5 閉会

## 8市連携市長会議 出席者

横浜市長	林 文子
川崎市長	福田 紀彦
横須賀市長	上地 克明
鎌倉市長	松尾 崇
藤沢市長	鈴木 恒夫
逗子市長	平井 竜一
大和市長	大木 哲
町田市長	石阪 丈一

# 参考資料～人口・世帯数・面積～

	人口（人）		世帯数 （世帯）	面積 （km <sup>2</sup> ）	
	男	女			
横浜市	3,724,844	1,855,985	1,868,859	1,645,618	437.56
川崎市	1,475,213	749,038	726,175	691,837	143.01
横須賀市	406,586	202,775	203,811	165,746	100.82
鎌倉市	173,019	81,664	91,355	73,035	39.67
藤沢市	423,894	210,032	213,862	180,170	69.57
逗子市	57,425	26,936	30,489	24,103	17.28
大和市	232,922	116,714	116,208	102,020	27.09
町田市	432,348	212,312	220,036	186,711	71.55



【出典】

人口・世帯数は「平成27年国勢調査」

面積は「全国都道府県市区町村別面積調（平成29年）」



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



# 川崎市における 多様な連携の取組事例について



川崎市長 福田 紀彦

## 待機児童対策に関する自治体間連携（川崎市・横浜市）

### <目的>

女性の社会進出や経済情勢の変化による共働き世帯の増加、就労形態の多様化やひとり親世帯の増加による保育ニーズの増大等に対応し、待機児童対策を更に促進

### <取組事例>

#### 1 認可保育所の共同整備（市境の土地等の有効活用）

- ・幸区に定員90名の保育所（平成28年4月）、鶴見区に定員59名の保育所を共同整備（平成29年4月）

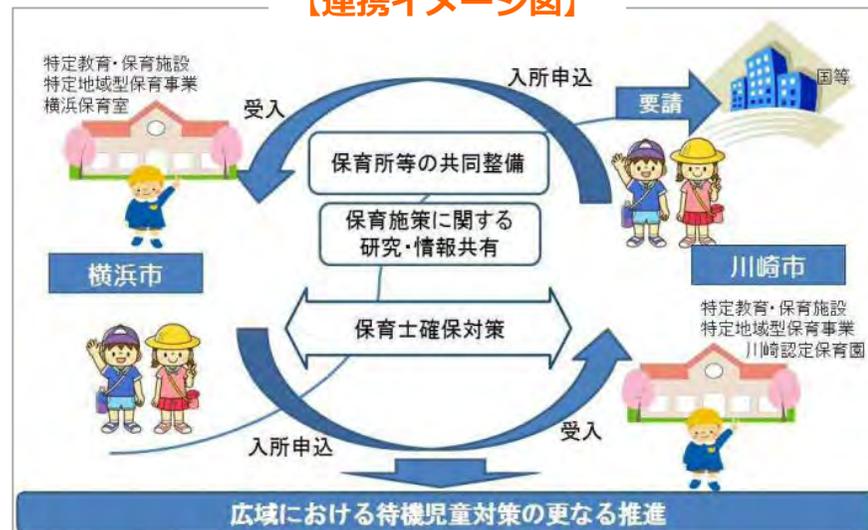
#### 2 川崎認定保育園・横浜保育室の相互利用

- ・保育園を相互利用の際に、市内園を利用した場合と同等の保育料補助を実施（平成27年4月～）

#### 3 その他

- ・保育士確保対策・保育施策に関する情報共有等

【連携イメージ図】



幸いづみ保育園



## 生活圏に着目したまちづくりに係る官民連携（川崎市・京浜急行電鉄(株)）

### <目的>

両者が持つ資源や強みなどを生かし、産業や暮らしを支える沿線の機能強化や更なる発展、地域活性化の実現に向けた取組を連携・協力して推進

### <取組事例>

#### 1 駅周辺のまちづくりと交通結節機能強化

- ・ J R との乗換え利便性や回遊性向上
- ・ 駅前広場や周辺の整備などについて連携して整備を推進し、駅利用者の利便性、駅周辺環境を向上等

#### 2 沿線の産業や観光等の発展に資するまちづくり

- ・ 付加価値の高いイベントの開催などによる沿線地域の活性化

##### 「京急川崎ステーションバル」の開催

地元企業、京急沿線自治体との連携による文化資源や観光資源等を生かした沿線地域 P R イベントとして、平成29年9月に、京急川崎駅の電車内やホーム、駅周辺の道路空間を活用してバルを設置。沿線の横須賀市及び三浦市も参加し、物産を販売するなど観光PR。また、道路空間の活用について来場者アンケート\*を実施（※イベントに対し約99%から好意的な回答が得られた。）



「京急川崎ステーションバル」の様子

#### 3 誰もが暮らしやすいまちづくり

- ・ 沿線地域の既存ストックや京急本線高架下の利活用などにより、地域と連携したまちの活性化等

同様に、他の鉄道各社（東日本旅客鉄道（株）・小田急電鉄（株）、東京急行電鉄（株））とも協定を締結し、沿線の魅力あるまちづくりに向けた取組を推進

## 資源「多摩川」を生かした自治体間連携（川崎市・世田谷区）

### <目的>

多摩川によってつながり、鉄道や街道によって人が往来、交流する連携・連続した地域としてとらえ、互いの持つ資源や特長を活かしながら連携及び協力し、それぞれの地域の活性化及び持続的成長に向けた取組を推進

### 連携・協力のイメージ



～人口240万人の地域としてのスケールメリット～

**多摩川でつながり、鉄道や街道で結ばれた連携・連続の地域**

として連携・協力し、課題解決の取組や交流を推進

### ～地域の活性化と持続的成長へ～

- エネルギー施策推進 地球環境の保全
- にぎわいのあるまちづくり
- 住民の安全・安心

### <主な連携・協力事項>

#### 1 新たなエネルギー施策などによる持続可能なまちづくり

- ・ 水素エネルギーなどの普及・活用に向けた取組、共同研究
- ・ 地球環境の保全に向けた学習、イベントなどの連携・協力

#### 2 多摩川など多様な地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくり

- ・ 多摩川、鉄道、街道を介した地域間の連携、交流
- ・ 美術館、博物館、公園、プレーパークなどの地域資源の連携
- ・ スポーツ、地域イベントなどによる相互交流

#### 3 災害対策などの相互連携による安全・安心のまちづくり

- ・ 応急対策、復旧・復興対策など災害時相互協力体制の検討
- ・ 平時における帰宅困難者対策などの情報交換、研修等の連携



多摩川の渡し舟イベント「宇奈根の渡し」



包括協定1周年記念事業「エネルギーに関するセミナー」



「川崎市制記念多摩川花火大会」と「世田谷区たまがわ花火大会」の同時開催

## 資源「東海道」を生かした自治体間連携（川崎区・鶴見区）

### <目的>

旧東海道を共通の観光資源として、それぞれの見どころを生かしながら、イベントを展開

### <取組事例>

川崎区主催の「歩こう東海道川崎宿スタンプラリー」と横浜市鶴見区主催のウォーク事業について、平成28年度から「川崎・鶴見旧東海道ウォーク」として共催を開始。

川崎・鶴見の旧東海道やその周辺を歩き、歴史を学び、おいしいものを食べ、健康に楽しんでいただくイベントとして好評

### (内容)

スタンプラリーで21か所あるポイントめぐり。  
定点ガイドの話をヒントに回答する歴史クイズ、健康体操、麦わら細工  
絵ハガキ作成体験などのイベントや飲食店でのサービス、SNSでの思い出の共有

### <その他>

本市「東海道かわさき宿交流館」が特別協力し、本市をスタート地点とする、大田区及び品川区連携事業「東海道を巡る浮世絵スタンプラリー及びお楽しみウォーク」も実施されている。



「川崎・鶴見旧東海道ウォーク」の様子



## 地域の安全・安心と活性化に向けた自治体間連携（川崎区・幸区・鶴見区）

### <目的>

互いの地域性や資源を生かしながら、地域の安全・安心と活性化への取組を推進

### <取組事例>

#### 1 防災関連

- ・ 防災訓練への相互参加  
区総合防災訓練、避難所訓練、帰宅困難者対策訓練、災害医療訓練等
- ・ 各種防災イベントにおける合同開催・啓発  
備えるフェスタ、国際交流の会防災ツアー、外国人防災フォーラム等



「備えるフェスタ」の様子

#### 2 防犯関連

- ・ 青色回転灯パトロールによる3区域での防犯パトロール

#### 3 その他

- ・ 路上喫煙対策  
JR尻手駅、JR矢向駅における路上喫煙防止キャンペーン
- ・ 交通安全対策  
市バス安全・安心フェスタ（川崎市）における自転車教室、交通安全啓発キャンペーン



路上喫煙防止キャンペーン





# 町田市の公公連携の取組

～ 自治体間の連携と行政経営改革 ～

町田市長 石阪 丈一



# 1. 近隣自治体との連携



# 1 - 1 概要

## ▶ 近隣市との連携

市境、都県境を越えて  
図書館の相互利用などの  
連携事業を実施。

## ▶ 相模原市との連携

特に境川を隔て、市域が大きく接している  
相模原市と様々な連携事業を実施。





# 1 - 2 相模原市との連携実績



ライトダウンキャンペーン



施設、サービス等の相互利用



合同歳末特別警戒



# 1 - 3 相模原市との連携実績一覧

施設の相互利用（図書館、市内宿泊施設、高齢者福祉センター等）	乳幼児健康診断
	住民票等相互発行
災害時相互応援協定	消費生活相談受け入れ
帰宅困難者対策訓練	市民祭りの相互交流
自殺防止対策普及啓発キャンペーン	合同歳末特別警戒
共同清掃活動	広報紙相互掲載
議員相互交流	ライトダウンキャンペーン
職員合同研修	選挙管理委員会包括連携協定



## 2. 自治体間ベンチマーキング

# 2-1 自治体間ベンチマーキングの全体像



## 1 概要

自治体間ベンチマーキングとは？

自治体間で業務プロセス、パフォーマンス、コスト等を比較し、差異を見える化するとともに、自治体間で共通化できるベストプラクティスを検討し、業務改革・改善につなげる取組

## 2 比較対象

- (1)自治体  
人口が40～60万程度の自治体を対象
- (2)業務  
法令で定められ、人的資源の投入量が多い、住基、税、国保、介護等の基幹業務を対象
- (3)指標  
稼働時間、業務処理件数・コスト等

## 3 特徴

- (1)自発的な取組  
・自発的な自治体間連携による業務改革・改善活動であること
- (2)業務の見える化  
・業務をプロセス単位に分解して稼働時間、業務処理量、コスト等を指標化し、超ミクロレベルで見える化していること  
・委託の状況やコストも見える化していること
- (3)意見交換会の実施  
・参加自治体の実務担当者が一堂に会し、討議形式での意見交換会を実施していること
- (4)ベストプラクティスの検討  
・コストメリット、サービス向上等の優位性があり、自治体間で共通化できるベストプラクティスを検討するとともに、良い仕組みや効率的なやり方をお互いに取り入れ、改善・改革につなげていること

## 4 展開

現在

【ステップ1:イノベーションのインフラづくり】業務の見える化とベストプラクティスの検討

<(1)比較する業務の見える化>

業務プロセスごとに稼働時間・業務処理量・コスト等の指標化

<(2)業務の比較・分析と課題解決の検討>

指標に基づき差異や特異点を抽出し、意見交換会でベストプラクティスを検討

現在

【ステップ2:小さなイノベーション】  
各参加自治体での個別最適化

業務プロセスの見直し

サービスレベルの見直し

職員・嘱託員・臨時職員の  
役割の整理

アウトソーシング推進

将来

【ステップ3:大きなイノベーション】  
参加自治体間での全体最適化

業務プロセスの共通化

サービスレベルの共通化

アウトソーシング・  
情報システムの共通化

制度や制度運用の見直し

## 5 期待する成果

業務の効率化

市民サービスの  
維持・向上

働き方改革への対応

# 2-2 業務の見える化（調査票サンプル）



対象業務について、嘱託員・臨時職員を含む全職員が、どの事業にどれだけ関わっているかを「見える化」する。

正職員が担うべき業務プロセスや業務量を「見える化」することにより、業務の担い手の検討にも活用できる

1	2	3
A係	A係	A係
一般常勤職員	再任用（フルタイム）	一般嘱託職員
係長	主事	-
一般事務	一般事務	一般事務
町田一郎	町田太郎	町田花子

所属 ○○課

No.	業務分野	大区分	中区分	小区分	公権力行使	事務量の指標			2016年度	2017年度	2016		2011		1510	
						指標	単位	2016実績数	稼働時間合計	稼働時間合計	割合	時間	割合	時間	割合	時間
26	住民基本台帳	A-② 住民基本台帳事務 (日本人)	①住民異動	①本人確認・受付・関連手続案内・疑義確認		転入届出件数 転出届出件数 転居届出件数	件	11785 11117 5644	8574	8411	0	0	0	0	15	221
27	住民基本台帳	A-② 住民基本台帳事務 (日本人)	①住民異動	②台帳登録		転入入力件数 転出入力件数 転居入力件数 職権修正等	件	11785 11117 5644 27399	4136	3985	5	106	20	401	10	150
28	住民基本台帳	A-② 住民基本台帳事務 (日本人)	①住民異動	③登録内容確認	★	取扱件数	件	62792	3815	3992	30	557	2	44	0	0
29	住民基本台帳	A-② 住民基本台帳事務 (日本人)	①住民異動	④手続き完了案内										44	0	0

各課が所管する事務

事務量の目安となる指標等

職員一人ひとりが各事務に要した時間とその合計



調査結果による客観的・定量的な数値に基づき、事務のあるべき論について議論

県域を越えた自治体間でのベストプラクティスの共有と所属自治体へのフィードバック

- ・一番の成果は、『**担当者の意識が変わった**』こと。差異がわかったことで、改善の余地があることを認識できた
- ・他自治体職員と意見交換し、改善について話し合うことは、『**人材育成の意味合いも大きい**』
- ・参加自治体で一緒に考えれば、いいものを作れ、『**業務の平準化や共通化もできる**』のではないかと思った

- ・自治体間で『**これほどの差異は驚き**』だ
- ・意見交換会の前は、時間が長いのではないかと思っていたが、『**もっと時間がほしかった**』

- ・自治体間の現場の担当者同士で、定量的な比較に基づき、改革・改善に向け話し合うのは、おそらく『**全国で初めて**』





No	対象業務	参加自治体数	参加自治体
1	国民健康保険業務	4 団体	江戸川区・八王子市・藤沢市・町田市
2	介護保険業務	4 団体	江戸川区・八王子市・藤沢市・町田市
3	市民税業務	8 団体	江戸川区・八王子市・藤沢市・多摩市・船橋市・郡山市・厚木市・町田市
4	資産税業務	6 団体	八王子市・市川市・松戸市・郡山市・厚木市・町田市
5	保育関連業務	3 団体	八王子市・三鷹市・町田市
6	住民基本台帳業務	5 団体	八王子市・厚木市・郡山市・目黒区・町田市

※ いずれかの業務に参加している自治体数の合計は、町田市を含め12団体。



	問題認識	他自治体と比較してわかったこと	ベストプラクティス	改善の方向性				
1	認定調査が非効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市は年間の認定調査件数が他自治体と比較して少ない。</li> <li>・認定調査員が担う業務について、他自治体は認定調査が中心だが、町田市は認定調査以外にも業務を担っている。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>町田市</th> <th>他自治体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>264件/年</td> <td>500件/年</td> </tr> </tbody> </table>	町田市	他自治体平均	264件/年	500件/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定調査に使用する様式の簡略化</li> <li>・業務の担い手の見直し</li> <li>・認定調査スケジュールや訪問日程調整の効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定調査体制・運用の見直し</li> <li>・モバイル端末や新たな情報システムの活用</li> </ul>
町田市	他自治体平均							
264件/年	500件/年							
2	申請件数の増加に伴う業務量の増加	町田市は認定業務における委託化が進んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務を分解し委託可能範囲を拡大</li> <li>・業務の自動化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシングの活用</li> <li>・RPAの導入</li> </ul>				



- 確定申告書は、所得税の計算のみならず、個人住民税の課税計算にも用いられる。
- 確定申告書の中に、個人住民税のみで使用する控除欄がある。
- 控除欄に記載がない場合、そのまま控除を適用しない自治体と、税務署で資料確認を行ったうえで控除を適用する自治体がある。

稼働時間の差につながっている

自治体		A	B	C	D	E	町田市
確定申告書に係る税務署調査に要する年間総稼働時間	正職員	895	552	717	1,125	674	1,019
	臨時職員等	474	216	1,131		135	210
	合計	1,369	768	1,841	1,125	809	1,229
稼働時間 〈人口規模補正後〉		929	736	1,371	856	1,205	1,229



### (1) 経済財政諮問会議での紹介(2017年5月11日)

「町田市のような取り組みを横展開すべき」との提案が、経済財政諮問会議から安倍内閣総理大臣に対して行われた。

### (2) 経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針)(2017年6月9日)

経済財政諮問会議での答申を経て、骨太方針が閣議決定された。

方針の中で、「地方公共団体間で課題等を共有しつつ共同して自主的に進める業務改革について、『地方の、地方による、地方のための』改革として、他の模範となる先進・優良事例の全国展開が図られるよう、地方主体の取組を支援する。」との一文が盛り込まれた。

### (3) 経済財政諮問会議での紹介(2017年11月16日)

有識者民間議員が提出した資料中に、「自治体の中には国の取組を超える先進的な行財政改革を推進しているところがある」としたうえで、「東京都町田市は8自治体と連携して行政コストの相互比較・分析し、学び合いを実施。」と紹介された。

### (4) 日本公認会計士協会 公会計協議会(地方公共団体会計・監査部会)での紹介(2018年2月)

継続研修のEラーニング教材において、取組を説明した。

### (5) 経済財政諮問会議での紹介(2018年4月24日)

有識者民間議員が提出した資料中に、町田市の取組等を先進事例として挙げたうえで、横展開すべきものとして紹介された。

自治体間の連携で



ご清聴、ありがとうございました。

町田市の公公連携の取組  
～ 自治体間の連携と行政経営改革 ～

町田市長 石阪 丈一



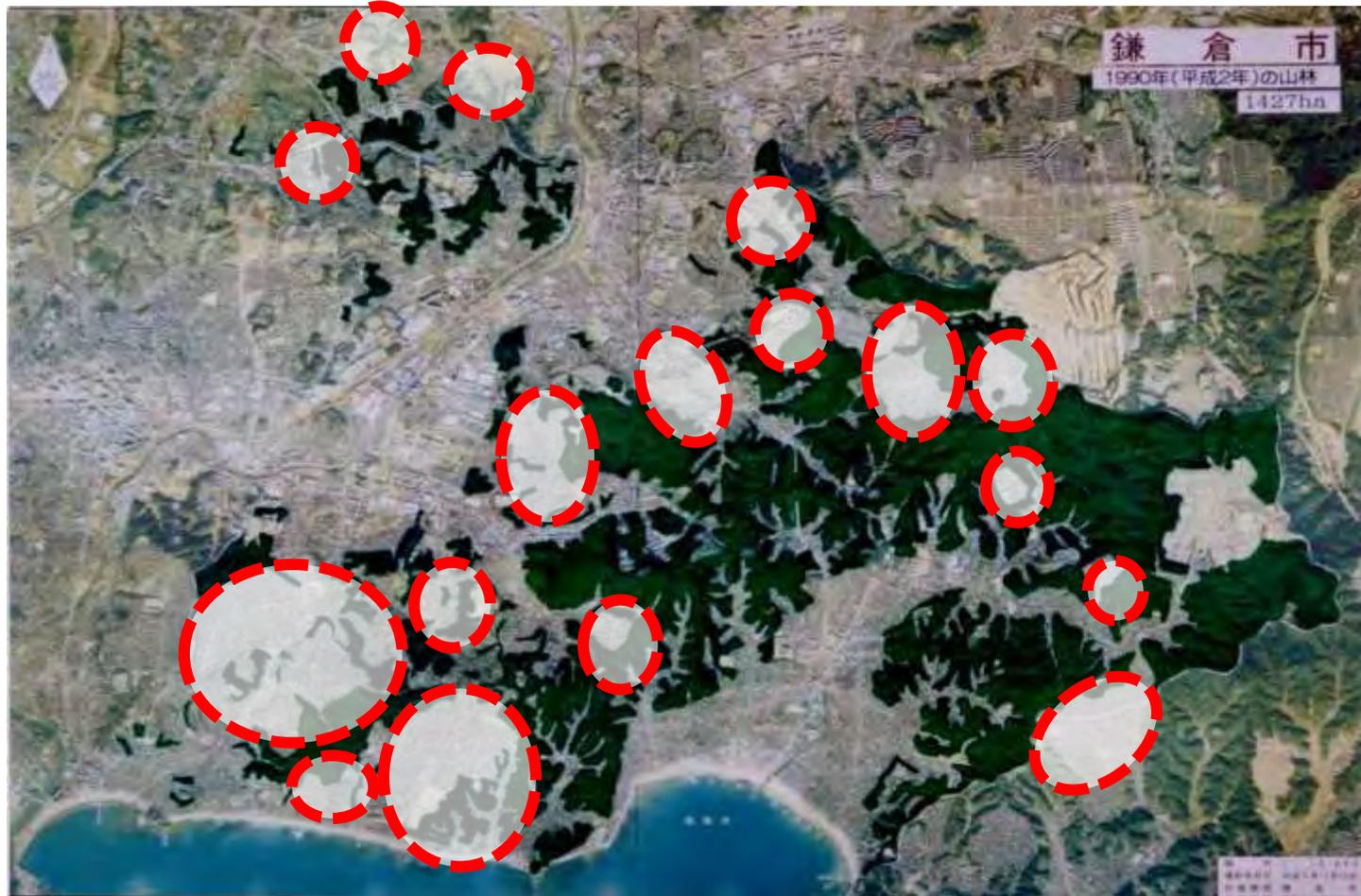
# 鎌倉市が進める公民連携について ～鎌倉リビングラボ～

鎌倉市長 松尾 崇 1

# 郊外大規模住宅地の再生

高度経済成長期に造成された住宅地が数多く存在  
高齢化が進行し高齢化率50%近い地区も

まちづくりは地域コミュニティのみで取組むことが必要（URなど大規模土地所有者なし）

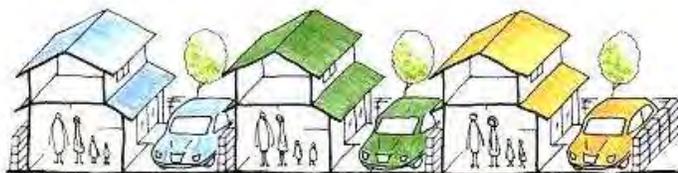
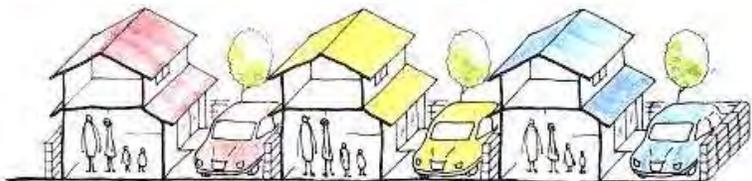


環境は良いが人の姿が...



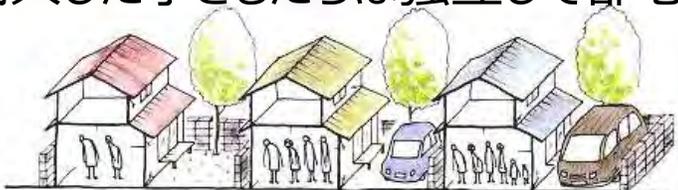
## 開発当初のまち（1965年）

同年代・同様な家族構成の世帯が集まる  
子どもの声が響く活気あるまち

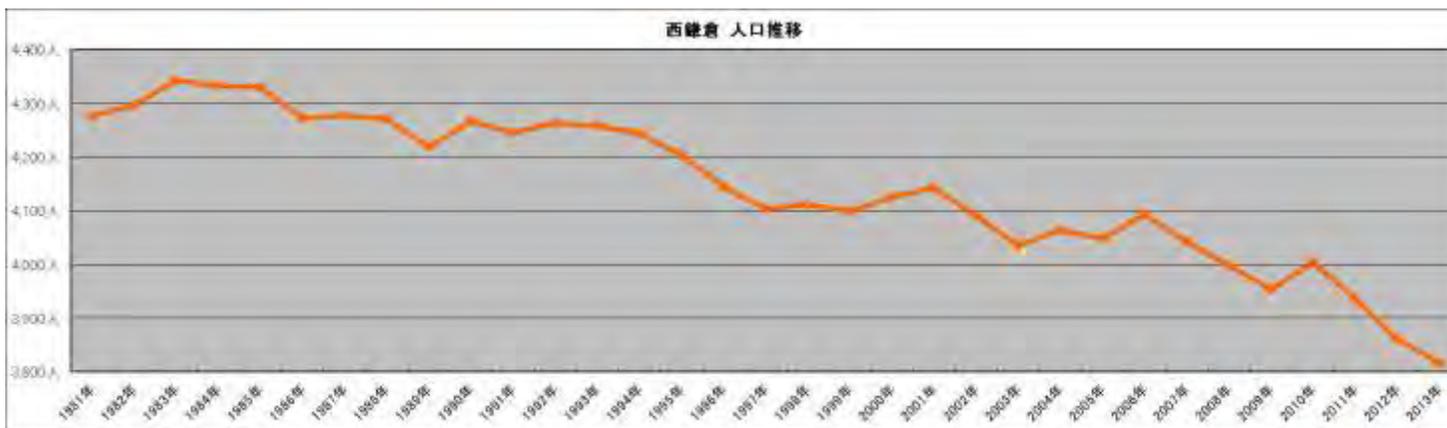
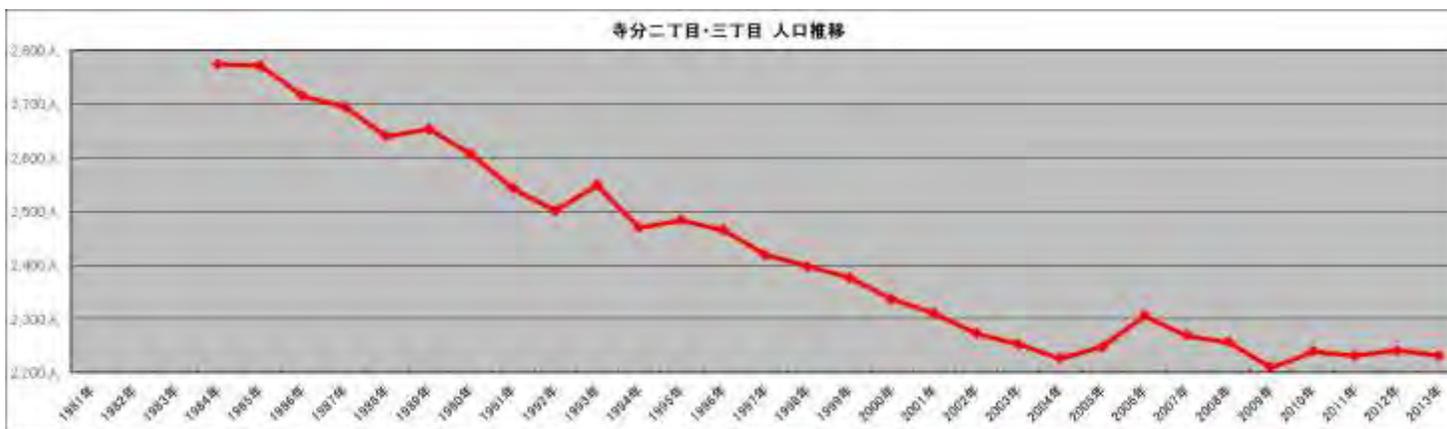
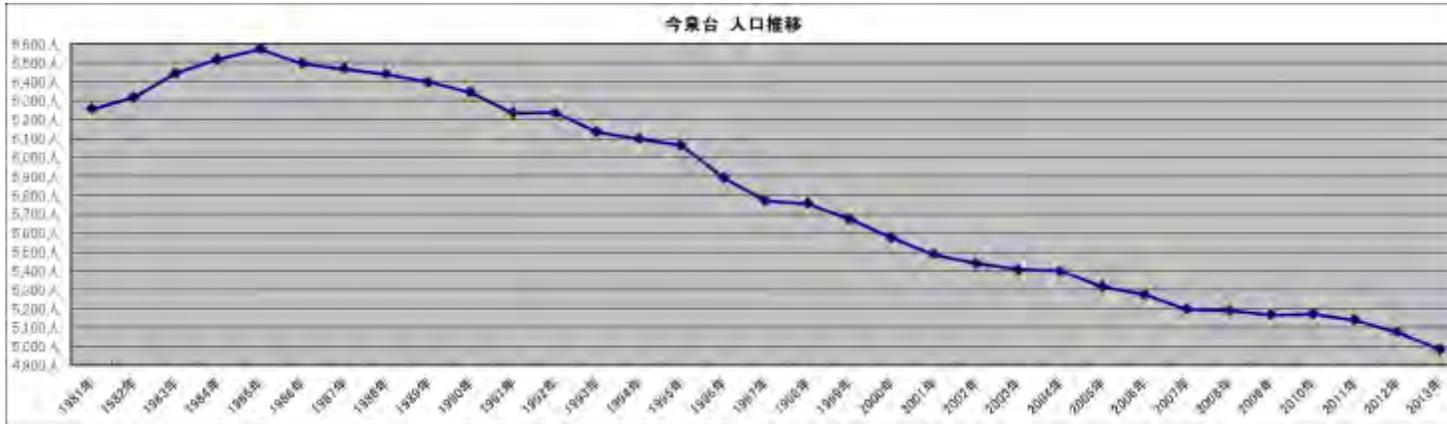


## 数十年後のまち（2015年）

世帯主であった夫婦は高齢化  
成人した子どもたちは独立して都心へ



図出典 東京は郊外から消えていく！



まち開きから数十年が経過し、高齢化に伴い、様々な課題が生じている

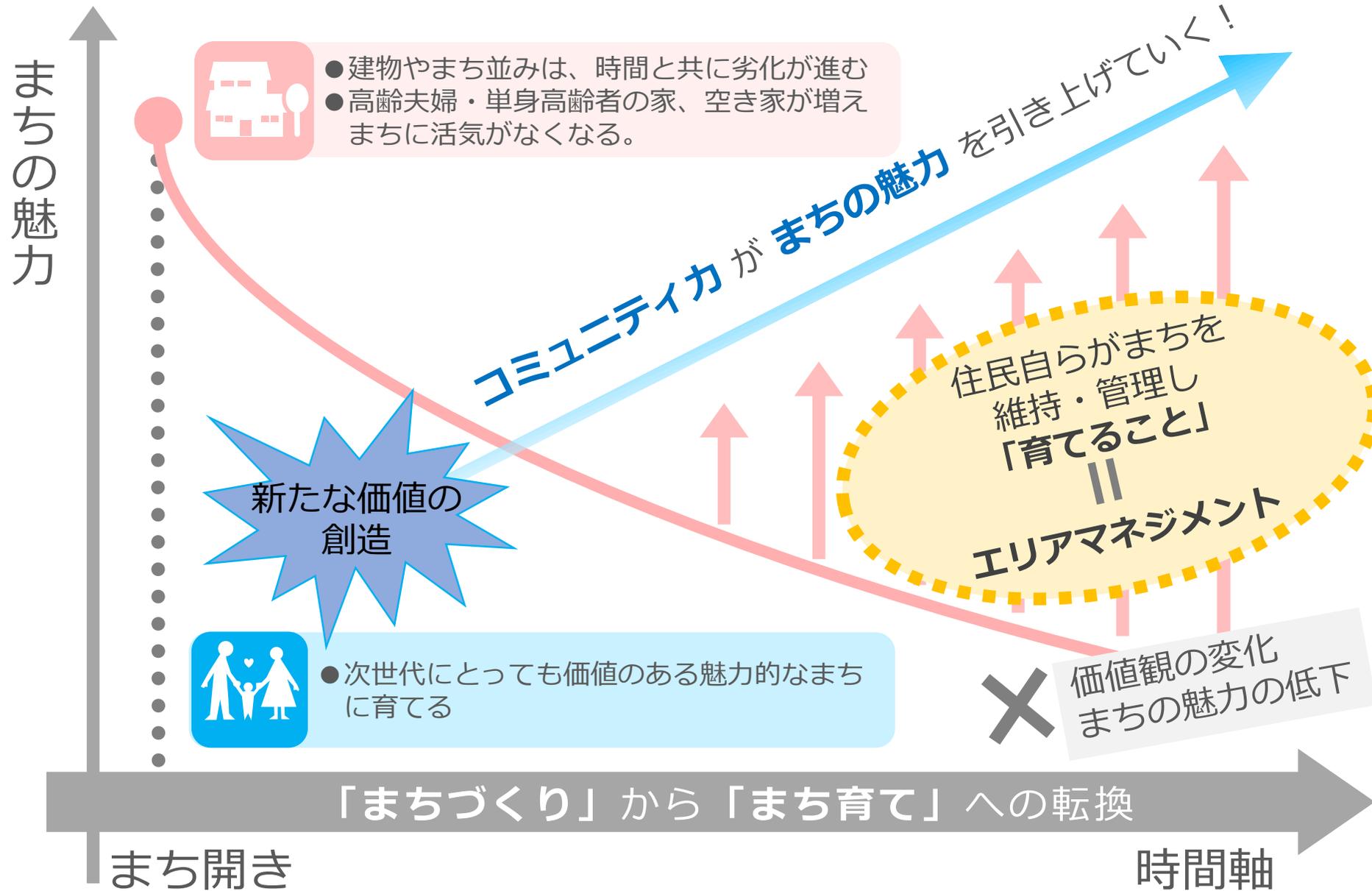
# 誰もが安心して住み続けられるまちを目指して

## 鎌倉市今泉台

- JR大船駅からバスで約20分の立地
- 緑豊かな丘陵地にある住宅地
- 約2,100世帯、5,140人が居住
- 高齢化率約 %
- 空き家・空き店舗が目立つ



# 誰もが安心して住み続けられるまちを目指して



# 誰もが安心して住み続けられるまちを目指して

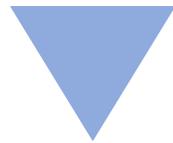
## 長寿社会のまちづくり～「まちづくり」から「まち育て」へ～

自治・町内会の皆さんと一緒に取組む

「新しいまちづくり」のあり方

### 長寿社会のまちづくりとは

高齢者のためだけのまちではなく



多世代が住み慣れた地域で安心して  
住み続けられる**「持続可能なまち」**



# 誰もが安心して住み続けられるまちを目指して – 持続可能なコミュニティづくり –

コミュニティの低下

コミュニティスペース  
(空き店舗改修)



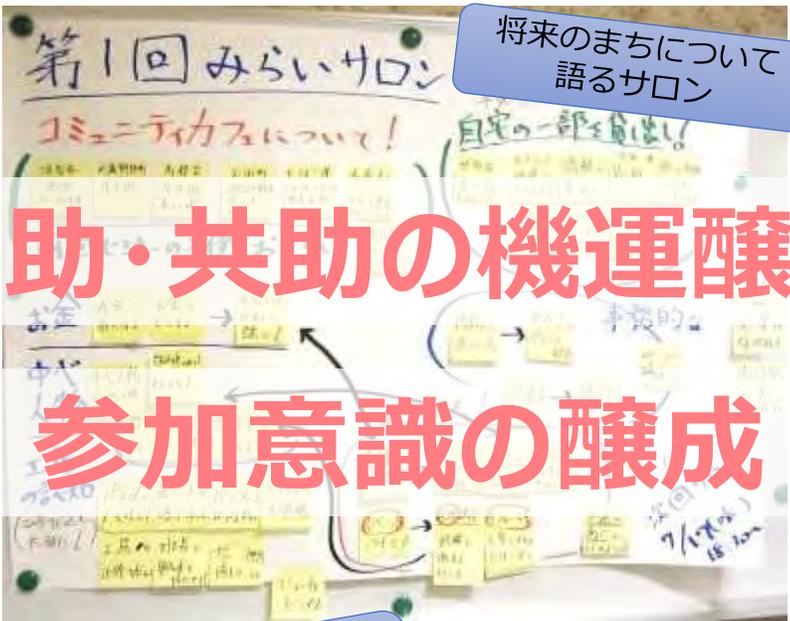
地域内移動手段の検討

移動不自由



マルシェの検討

買い物不便



将来のまちについて  
語るサロン

## 自助・共助の機運醸成

## 参加意識の醸成



夢ケーキワークショップ  
(子ども達と一緒に将来  
のまちを考える)



まちへの関心低下

文化祭 (今昔写真でまち  
の歴史を振り返る)



高齢者の昼食会

コミュニティの低下

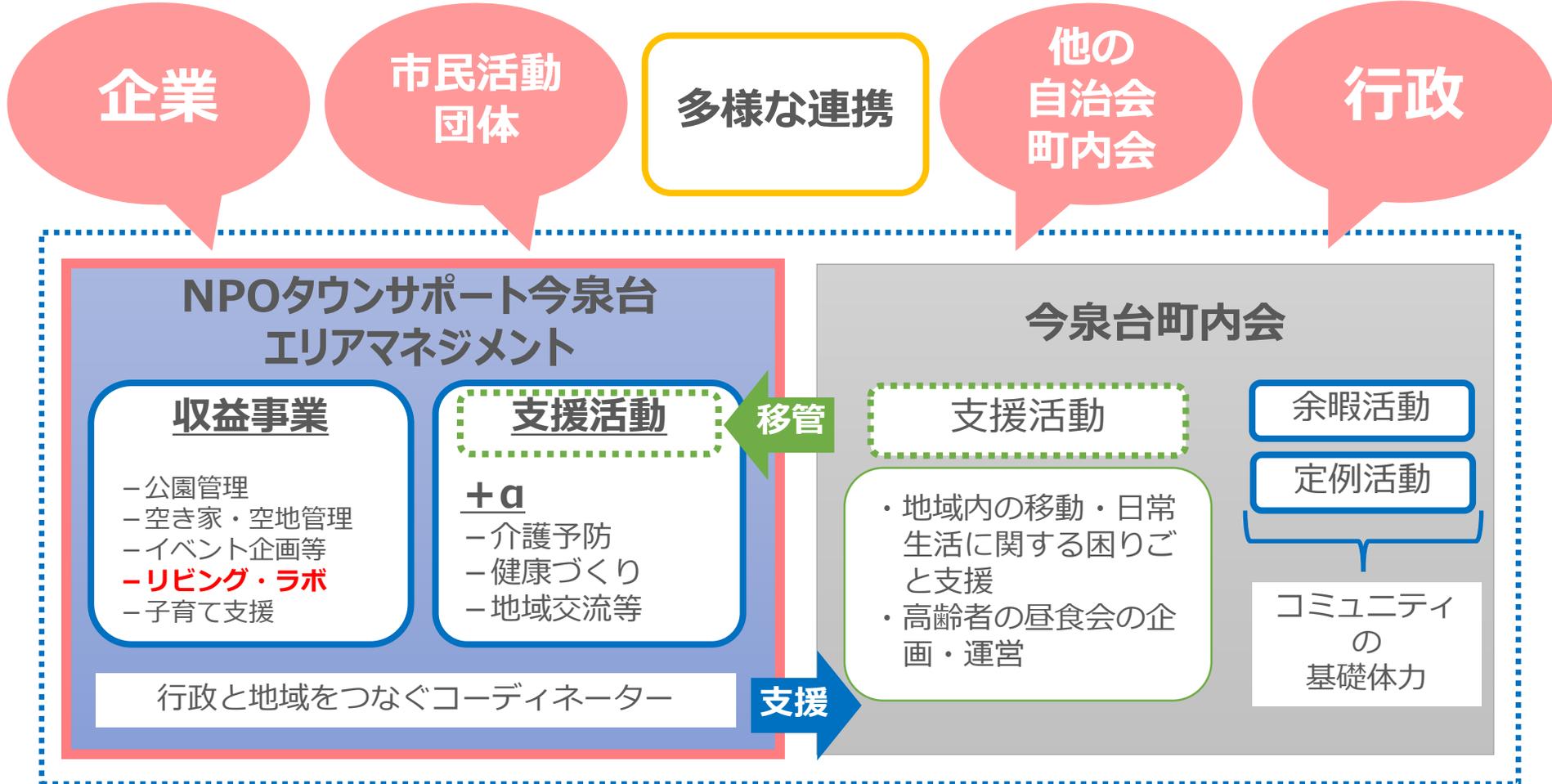


若年層の減少

夏祭

# 誰もが安心して住み続けられるまちを目指して

行政・企業等との連携が重要であるが、  
自立した持続可能な活動にするために最も必要なのはノウハウの継承と資金



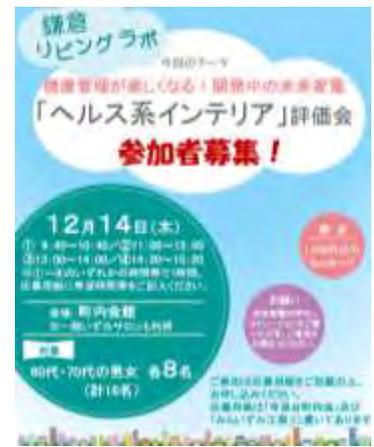
町内会を補完する組織としてNPOを設立し、両輪で地域活動を展開

# 誰もが安心して住み続けられるまちを目指して



## 鎌倉リビングラボ

大学・企業・行政の協力を得たNPOの取組



- NPOの活動メンバーを呼び込むとともに、運営資金を調達するための一手法として鎌倉リビングラボをスタート。
- 高い高齢化率を地域の強みとして、今後、日本が迎える超高齢社会・長寿社会に適応した商品開発のフィールドとして提供。
- 住民は、商品開発の場にかかわることで社会との繋がりを実感。企業にとっては、潜在ニーズを発見する効果的な場となる。





**リビングラボ先進国であるスウェーデン国王の視察を受けるなど国際的な連携体制が整う**

# これまでの取組みと検討した製品、今後の活動を紹介する Open Lab Dayを開催

鎌倉  
リビングラボ

スウェーデン国王夫妻が  
今度台で鎌倉リビングラボを  
視察されました。

Open Lab Day

in 今泉台町内会館1階

2018 6.17日 14:00 ~ 16:00



これまで実践してきたノウハウを活かし、  
潜在ニーズの発掘・共創関係の構築・継続的な活動により社会課題の解決に取り組む

# 横浜市の 共創(公民連携)の取組

横浜市長 林文子



# 公民連携(共創)の必要性

少子高齢化

賑わいの創出

環境問題

国際協力

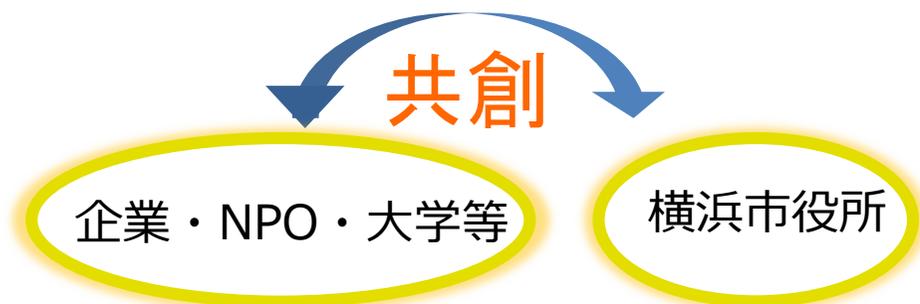
社会インフラの  
老朽化

Etc.

市民ニーズや行政課題は、ますます多様化・複雑化・高度化

企業・NPO・大学・市民団体などの皆様と、  
対話を通じて連携を進め、新たな価値や解決策を  
**共**に見い出し、**創**り上げていくことが必要

# 民間との連携を推進する仕組みづくり



共創フロントの開設  
(2008年6月)

民間事業者の皆様との  
公民連携の相談・提案窓口

Y-PORTセンターの  
発足(2015年5月)

市内企業の海外インフラ  
ビジネス展開を支援!

横浜ライフイノベーション  
プラットフォーム (L I P.横浜)  
の設立(2016年12月)

健康・医療分野の  
イノベーションを促進!

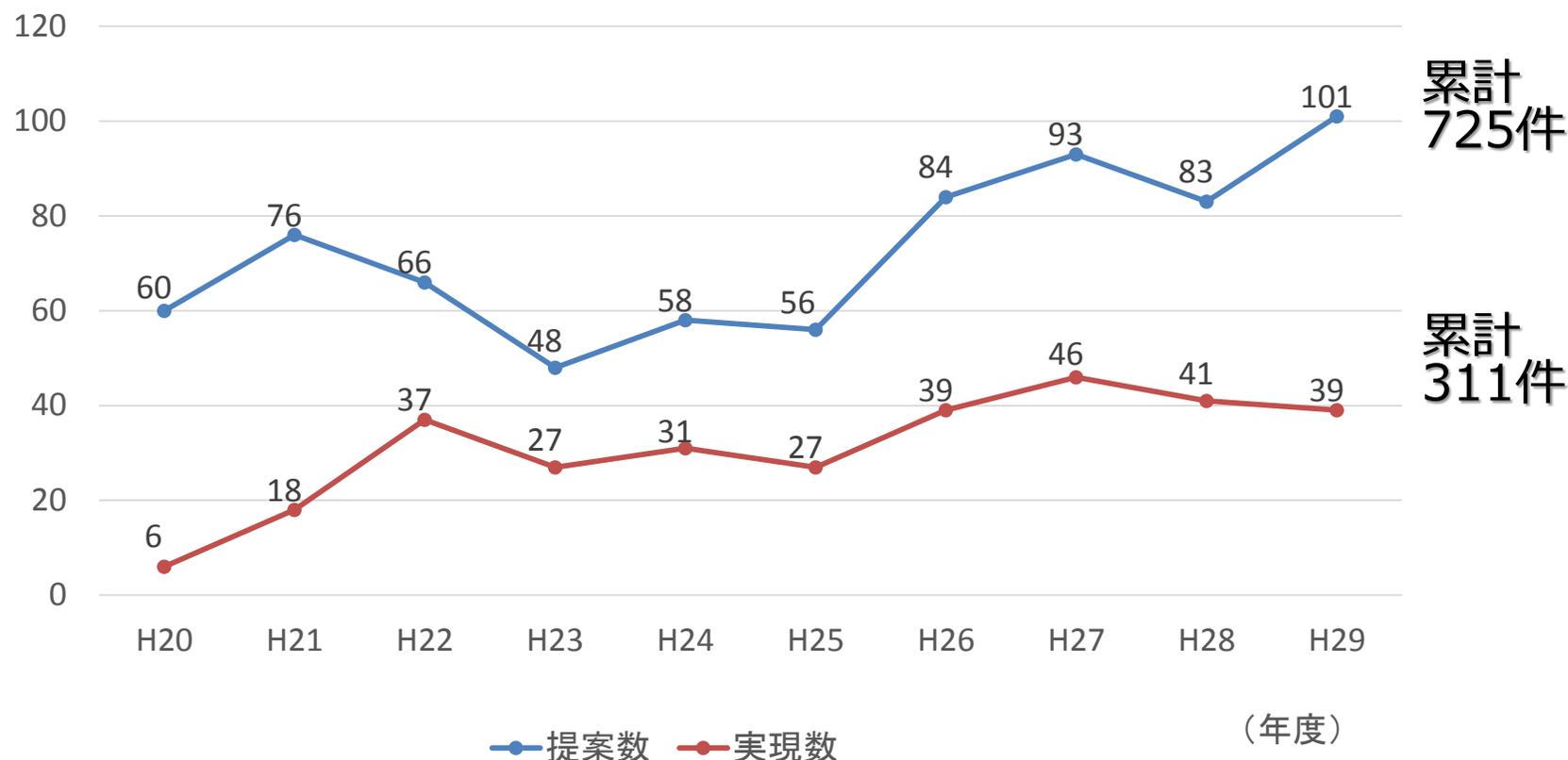
I o Tオープンイノベーション  
パートナーズ (I・TOP横浜)  
の設立(2017年4月)

IoT等を活用した  
ビジネス創出を推進!

# 共創フロントの実績

2008年6月の共創フロント開設以降、2017度末までに  
民間企業等からの提案数は**725件**、そのうち**311件**が実現

(件数)



# 民間との連携事例 ①

## 新しい技術～IoT等の活用～

DeNA



横浜市



自動運転プロジェクト



商店街におけるコミュニケーションロボット「PALRO」の活用

富士ソフト



横浜市



PALRO(パルロ)

日産

DeNA



横浜市

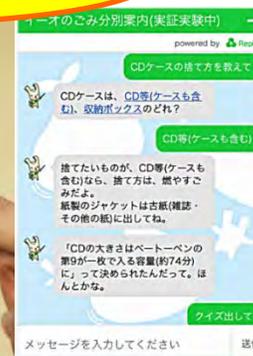


自動運転実証実験

「ICT地域活性化大賞2017」  
奨励賞受賞！



イーオのごみ分別案内



NTT docomo



横浜市

# 民間との連携事例 ②

## インバウンド対応～訪日外国人の受入環境整備～

### ■ 国際クルーズ拠点の形成



カーニバル・コーポ  
レーション&PLC

郵船クルーズ

× 横浜市

### ■ 業種別の現場に即した英語セミナー



イーオン



横浜市

### ■ おもてなしタクシー

- ・ドライバーによる英語対応
- ・フリーWi-Fi サービス



飛鳥交通グループ



横浜市

# 民間との連携事例 ③

## プロモーションと賑わいづくり



**メディア露出効果額**  
約59.7億円  
(うち海外43.2億円)

**来場者数**  
延べ817万人

※2014年～2017年の4年間

※年間約7日程度開催



ポケモン



横浜市

©2018 Pokémon. ©1995-2018 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.  
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

**ドラマ**  
「逃げるは恥だが役に立つ」  
平均視聴率14.5%

## 横浜フィルムコミッション

**支援件数**  
72件(昨年度実績)

ロケ地マップの作製  
タイアップでプロモーション

TBS



横浜市

# 民間との連携事例 ④

## 経済の活性化～創造性の活用



「texi」  
(テクシ)

technic × idea (市内中小企業の技術力とクリエイターのアイデア)



曲げ硝子の水槽



ブリストークロック

市内中小企業



アーティスト  
クリエイター



横浜市

# 民間との連携事例 ⑤

## 横浜の強みを生かした国際技術協力

# Y-PORT

Yokohama Partnership of Resources and Technologies

フィリピン・メトロセブ事例（従前）

ごみの資源化  
のための制度と  
技術の導入支援



下水処理  
のための制度と  
技術の導入支援



多様かつ先進的な技術を持つ市内企業  
× 豊富な都市づくりの経験を有する横浜市

（従後）



グーン



横浜市

アムコン



横浜市

# 広域連携による「共創」の可能性

「共創」は民間の皆様とだけでなく...

多様な地域資源を持つ複数の自治体と民間との連携

例えば

複数の自治体をフィールドとした、  
公民連携による実証実験

公民連携イベントの共同実施



カルビー（株）と連携した朝食キャンペーンイベント